

## 会 議 記 録

次のとおり会議記録を公表します。

|          |   |
|----------|---|
| 会議名      | 第2回瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会  |
| 開催日時     | 平成30年8月27日(月)<br>13時30分～15時15分  |
| 開催場所     | 高松市役所 3階 32会議室  |
| 議 題      | (1)瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの取組事業の評価等について(対象：平成29年度実施事業)<br>(2)瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの取組拡充について<br>(3)その他     |
| 公開の区分    | <input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開 |
| 上記理由     |   |
| 出席委員     | 嘉門会長、松岡副会長、石田(雄)委員、佐野委員、對馬委員、三井委員、宮本委員、栗委員、笠井委員、吉田委員、木村委員、竹内委員、糸委員、石田(良)委員、堀口委員、長尾委員              |
| 傍聴者      | 0人 (定員 5人)  |
| 報道機関     | 0人  |
| 担当課及び連絡先 | 政策課(839-2135)   |

### 会議経過及び会議結果

会議の概要は、次のとおり

#### 議題(1) 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの取組事業の評価等について(対象：平成29年度実施事業)

(会長)

「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの取組事業の評価等について(対象：平成29年度実施事業)」を、事務局から説明いただきたい。

#### 【別添資料1、2により、事務局から説明】

(会長)

事業の評価については、各市町の評価に対する共通認識が図られてきている。

事務局説明にあった自治体戦略2040構想研究会報告については、概要版を配布しているが、2040年の人口分布及び増減については、報告されている。総人口については、高松市が0～1割減、三木町、綾川町が2～3割減、さぬき市、土庄町、直島町が3～4割減、東かがわ市、小豆島町は4～5割減と推計されている。

また、報告では圏域での協力について示されている。地理的な制約もあるが、全体的に事業の評価が上昇しているということは、事業が連携されつつあるのではないかと。評価の共通認識を図ったことも、評価できる。

議題（２）瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの取組拡充について

（会長）

まず、今年度設置した若者会議について、経緯を事務局から説明いただき、松岡部会長から若者会議で出た意見について、報告いただきたい。

【（資料なし）若者会議の経緯について事務局から説明】  
【別添資料３により、松岡部会長から報告】

（会長）

続けて、第１回懇談会後に委員の皆様からいただいた本ビジョンに関する意見について、事務局から、説明いただきたい。

【別添資料４により、事務局から説明】

（委員）

高松まつりの花火大会について、遊覧船が出ていたが、募集などが見当たらず、住民もあまり知らなかった。周知を強化することで、有意義に参加できるのではないか。

（事務局）

遊覧船については、企業独自の事業であるため、行政からの周知は困難である。今後も、花火大会を含めた高松まつりのPRについて、効果的な手法を検討していきたい。

（委員）

災害に係る取組は、各市町が高い評価をしている。本圏域は災害が少ない地域ではあるが、西日本豪雨のこともあり、起きないとは考えられなくなっている。

（事務局）

災害時相互応援協定などで協力体制ができているということで高評価となっているが、実際の発災時に連携ができることが大切であり、関係課に伝えていきたい。

（会長）

災害関連のKPIが設定されていない取組がほとんどである。協定を締結しても、訓練していないと実効性ある連携はできない。災害も火災や地震など種類によって対応が異なり、また、離島もあることから、災害の種類ごとに訓練を設定し、訓練回数をKPIとして設けることを検討してほしい。

（委員）

圏域でのデータプラットフォームや、観光情報の発信という取組に関連して、海外からの観光客にとっては、直近のイベント情報などが一元的に調べられるデータベースがあると役立つと思われるが、現状では、それぞれの自治体や団体、施設などが個別に情報発信をしているだけなので、様々な主体が共同で発信できるような環境があるとよいと思っている。

(会長)

データプラットフォームは非常に重要だと感じている。若者会議でも、関連した意見が出ている。本ビジョンには該当する事業がないと思うが、連携中枢都市である高松市が主体となって、事業を実施していくという可能性はあるか。

(事務局)

提案いただいた意見については、関係課で事業化の可能性から検討を開始し、事業化の見通しが立てば、連携市町との協議をしていくこととしたい。

(委員)

「新たな観光プランの企画、販売等」の取組に関して、文化体験などのアクティビティや、着地型観光向けのイベントなど、来訪者とのマッチングが十分にはできていない部分を、データプラットフォームに掲載していくことができれば、全国的にも先進的な事例となり、圏域で取り組む効果も高くなるのではないか。

(会長)

S N S が浸透していることもあり、良い取組は広がりやすい。是非とも、検討いただきたい。

(委員)

耕作放棄地の増加など、最近田畑が荒れてきている印象がある。各自治体で農業法人を立ち上げてはいるが、高齢化が深刻な問題となっているので、高松市の農業法人が連携市町の耕作放棄地などの維持に関わってもらえないだろうか。

(事務局)

耕作放棄地は、高松市においても課題と認識している。連携市町と協力できる部分について、検討していきたい。

(委員)

現在、農業法人を立ち上げているが、立ち上げから3年間は無収入なのが現実であった。転職とか収入を得るという意識ではなく、地域を何とかしようという思いでやっている。

(委員)

金融機関では、6次化（生産から加工まで）について出資という形で支援しており、これらの周知強化も必要だと感じている。

また、若者会議の報告の中にある事業承継に係る固定化とはどのようなものか、伺いたい。譲渡側は事業価値の向上が必要であり、承継希望者には希望する業種や内容の絞り込みが必要だと考える。

また、高松まつりの花火大会などは、連携市町からもこぞって船を出し、水上からの観覧をPRポイントとして打ち出すなど、連携市町を巻き込んだの象徴的なイベントとしてはどうか。

(部会長)

事業継承については、圏域内の情報を共有することで、情報に触れる機会の増加につながるという意味で若者会議の報告に掲載している。

(会長)

事業継承は、譲渡側が営業面への配慮などから継承希望であることを明らかにすることが少なく、商工会議所や金融機関も持っている情報を簡単に開示できない内容が多いことから、情報が不足しているのだと思う。そういう中で、事業承継を連携中枢都市圏の取組として進めていくことは困難ではないか。

(部会長)

若者会議としては、難しい分野であることは承知しているが、課題として対応していく必要がある重要な分野であると認識している。行政が新たに支援するというものではなく、それぞれの利害に関わる分野であっても、既存の制度や枠組みも活用しながら、お互い協力できるところはないかを真剣に考えてほしい、という問いかけでもある。

(事務局)

事業承継については、高松市が実施するアンケートの中に、事業承継に関する各種取組のパンフレットを同封するなど、制度の周知に努めていきたい。

(委員)

道の駅を活用し、圏域農産物等を都市圏に向けて販売することはできないか。今治市にある「さいさいきて屋」では、生産者の指定する価格で販売し、売れ残ったものを最低価格で買い取り、加工業者やレストランでの食材として利用するなど、全国的にも好事例となっているので、参考としていただきたい。

(委員)

東かがわ市は、高松市と飛び地の関係になっており、観光面では鳴門市や南あわじ市と連携するなど、実態としては他県自治体との連携が進んでいる。この点については、県の担当者も含めての協議が必要ではないか。また、連携事業の拡充を検討する時期については、この時期では翌年度以降の実施になってしまうので、もっと早期から検討した方がよいのではないか。

(会長)

国の連携中枢都市圏構想推進要綱には、都道府県の役割として、助言及び支援とあるが、情報のやり取りは必要ではないか。

(事務局)

連携事業の効果的な実施には、圏域の住民を巻き込んでいくことが重要であるので、まずは、圏域市町の職員の意識の醸成が非常に重要であると感じている。

(委員)

土地改良施設の維持管理について、地域の活動組織が参加できる旨の規定が土地改良法改正により盛り込まれたとあるが、地域の活動組織とは、どのようなものを指すのか。

(事務局)

改正内容について把握できていないので、改めて、回答する。

**議題(3) その他について**

(会長)

その他について、事務局から説明いただきたい。

**【(資料なし) 今後のスケジュール等について事務局から説明】**

(会長)

以上をもって、本日の議事は終了する。